

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">~2022</div> <h1 style="margin: 0;">社会福祉政策論研究</h1>	単位数	履修方法	配当学年
	4単位	R	1・2年
	担当教員	阿部 裕二	

■授業のテーマ

戦前・戦中から今日にわたる社会福祉政策の動向と特徴を理解する。

■授業の目的

社会福祉政策の変遷と特徴を考察することにより、その政策の背景にある理念や諸問題を理解することを目的とする。

■授業の到達目標

1. 社会福祉の概念を踏まえ、社会福祉政策の意味を他者に説明することができる。
2. 社会問題・福祉問題の構図の変化に即して、社会福祉政策の今日の変容を背景となる理念・原理を含めて説明できる。
3. 社会福祉政策の今後の方向性に対して、自分なりの意見を述べることができる。

■授業の概要

日本は第二次世界大戦以降、戦後復興の時期から高度経済成長を経て、石油危機、経済の停滞、バブル、失われた20年そして今日では少子高齢化、人口減少、家族や世帯の変容さらに労働市場などの構造変化の中にある。これらは国内的な変化といえるが、国際的には変化としてはグローバリゼーションその反面での保守主義的な動きのなかにも日本は置かれている。また、新型コロナウイルスの拡大も生活に大きな影響を及ぼしている。このような背景のもとで、私たち一人ひとりの労働と生活のあり方は多様化する一方で、各種拡大やさまざまな社会的排除も進んできている。

現在では、ワークライフバランスなどの仕事と生活の両立のための施策、高齢者や障がい者に対する支援、虐待や貧困の保護と社会への再統合としての社会的包摂の動きが活発となっている。社会福祉政策はその時々課題に直面しながら対応してきたが、福祉の対象者や環境に応じて、その都度法を制定し、いわば対症療法の方式で各課題に対応してきたように思われる。

そこで、この科目では戦前・戦中の福祉政策の動向を踏まえつつ、戦後からの社会福祉政策の動向およびその背景にある理念・政策（制度）原理そして、公私関係の変容について理解することを目的とする。戦前・戦中にも目を向けるのは、社会福祉政策を支える理念・制度の原理の断絶と連続性の理解も重要であると考えたからに他ならない。

■在宅学修15のポイント

	学修のテーマ	学修内容(・キーワード)	学びのポイント
1	戦前（昭和前期）・戦中（敗戦まで）の社会福祉制度の特徴（1920年代～1940年代半ば）	社会事業の法制化と組織化、厚生事業	昭和戦前期から敗戦までの社会福祉の展開を、当時の時代背景を概観しながら理解する。
2	敗戦直後の社会福祉制度（1940年半ば～1950年代半ば）	福祉三法、社会福祉事業法、社会保障制度審議会50年勧告	戦後改革の中で、福祉三法が成立する背景について理解する。また、戦後の社会福祉の体系を形づくる基本法である社会福祉事業法の特徴についても理解する。
3	高度成長期の社会福祉制度（1950年代半ば～1960年代前半）	国民皆保険・皆年金体制、社会保障制度審議会62年勧告	高度経済成長を背景として国民皆保険・皆年金体制が構築されるが、1962年の社会保障制度審議会にみられる社会福祉の位置づけに関しても理解する。

	学修のテーマ	学修内容(・キーワード)	学びのポイント
4	福祉六法体制と対象者別の支援体制の確立 (1960年代半ば～1970年代)	福祉六法、対象者別福祉	これまでの生活保護中心の体制から対象者別に固有の分野における支援体制へ拡充していくことを理解する。
5	石油危機と福祉見直し (1970年代)	福祉元年、第1次オイルショック(石油危機)	福祉元年を迎えながら第1次オイルショック(石油危機)に端を発する経済の低成長に伴う社会福祉政策の変化を理解する。
6	福祉国家批判と日本型福祉社会 (1980年代)	OECD「福祉国家の危機」、ケインズ主義、日本型福祉社会、新自由主義	「福祉国家の危機」の背景にある経済思想の転換と「新経済社会7カ年計画」において提案された「日本型福祉社会」のみられる理念について理解する。
7	福祉関係八法改正 (1990年)	在宅福祉サービス、権限移譲、計画策定の義務、福祉多元主義	福祉関係(老人福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、社会福祉事業法、老人保健法、社会福祉・医療事業団法)の8つの法律が一部改正されたが、その方向性を理解する。
8	社会福祉事業法改正と福祉サービス (1990年)	シーボーム委員会報告、パーソナルソーシャルサービス、福祉専門職	1990年の社会福祉事業法の改正において「福祉サービス」が条文の中に位置付けられたが、その背景には「シーボーム委員会報告」(1968年)がある。その中に盛り込まれた内容がどのように影響を与えたかを理解する。
9	21世紀福祉ビジョンにみる構造転換の実態 (1990年代)	21世紀福祉ビジョン、医療から福祉へ、危機と再編	日本では1994年に「22世紀福祉ビジョン」が出され、その中で「医療から福祉」を政策の方向性として提示したが、その実態はどのようなものだったのかを考察する。
10	社会福祉基礎構造改革 (2000年)	社会福祉法、自立と自己決定、措置から契約へ	社会福祉法の理念、措置から契約型の仕組みに変化したことの意義と問題点について、そして残された課題について理解する。
11	福祉の普遍化と準市場(疑似市場)	準市場(疑似市場)、福祉の混合経済	社会福祉基礎構造改革が、福祉の普遍化とともに準市場(疑似市場)の拡大を誘導することになることを、背景を含めて理解する。
12	2015年の高齢者介護と地域包括ケア構想	2015年の高齢者介護、地域包括ケアシステム	「戦後のベビーブーム世代」が65歳以上になりきる2015年までに実現すべきことを念頭に置いて、これから求められる高齢者介護の姿を描いた「2015年の高齢者介護」の内容と、そこで構想されていた地域包括ケアシステムの意味について理解する。
13	2025年問題への対応	医療・介護制度改革と連携、地域包括ケアシステムの変容	戦後のいわゆるベビーブームに生まれた世代が75歳の後期高齢者の年齢に達する年である2025年問題において、どのような政策が求められているかについて理解する。
14	社会福祉における公私関係の変容	公私関係、供給システム、パラダイムの変化(公私分離から公私融合)	これまでの政策の変遷を通じて、日本の社会福祉制度の特徴である日本的公私関係が、どのように変容してきたかを理解する。
15	社会福祉政策における人間観	人間観、自立と自律	政策の変遷において、客体として人間観から主体的な位置づけとしての人間観へ転換してきていることなどについて理解する。

■レポート課題

課題 1	第二次世界大戦後の日本における福祉三法から福祉六法への変遷の中で生じた、生活保護と社会福祉の関係の変容及び以降の社会福祉に与えたインパクトについて述べなさい。
------	---

課題 2

社会福祉政策の変遷を踏まえつつ、敗戦直後から今日に至るまで公私関係の変容と特徴について述べてください。

※提出されたレポートは添削指導を行い返却します。

■アドバイス

課題 1 アドバイス

福祉三法が登場した背景とその三法の関係性はどのようなものであったのか。また、福祉六法へと発展した背景と各福祉制度がもつニーズの相違に留意してまとめてください。

課題 2 アドバイス

特に敗戦直後の公私分離原則に立脚した国家主導の社会福祉政策が、これまでの変遷の中でどのように展開されてきたのかなどについて、公私関係に焦点を当ててまとめてください。つまり、日本的公私関係が、従来と現在とでどのように変容したのか、そしてその特徴をどのように理解されたかをまとめることが肝要なのです。

■評価の方法・基準

2つの課題レポート（50％）と試験レポート（50％）で評価する。それぞれのレポートに関する評価基準は、「題意の把握（理解力）」10％、「レポート構成（構成力）」10％、「レポート内容及び表現力（表現力）」20％、「レポートのまとめ方（分析力）」30％、「現実との関連づけ（関連づけ力）」10％、「結論とその根拠（重層感・自己評価力）」10％、「引用 / 参考文献の記載（整理力）」10％とする。

■参考文献（*印＝大学から送付される必読図書）

- * 1) 田中和男・石井洗二・倉持史朗編『社会福祉の歴史－地域と世界から読み解く－』法律文化社、2017年
- * 2) 坂田周一『社会福祉政策－原理と展開－（第4版）』有斐閣アルマ、2020年
- 3) 小笠原浩一・武川正吾編『福祉国家の変貌－グローバル化と分権化の中で－』東信堂、2002年
- 4) 小笠原浩一・平野方紹『社会福祉政策研究の課題』中央法規、2004年
- 5) 三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際－福祉社会学研究入門』東信堂、2006年
- 6) 日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学 1－社会福祉原理・歴史』中央法規、2012年
- 7) 日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学 2－社会福祉政策－』中央法規、2012年
- 8) 野口定久『人口減少時代の地域福祉－グローバルリズムとローカリズム－』ミネルヴァ書房、2016年